

【見直し区分】

- ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
- ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【重点 (E) (I)】

- ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再生エネルギー導入促進、建築物の省エネ化
- ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収対策
- ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様な働き方の実現
- ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況 (J) (M)】

- ① 対応済
- ② 今回見直しを検討
- ③ 対応が必要

【見直し結果 (S)(T)(U)】

- 見直し状況 (F)(J)(M)で②今回見直しを検討
- 選択した検討結果
- 見直し対応 △検討継続

整理番号	扶養	重複	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局	前年度からの継続事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制					対方針番号	事務事業方向性	理由及び今後の対応	一次政策評価												二次政策評価	見直し状況	二次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和4年度)				
										うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)				I ゼロカーボン		II Society5.0		III 新型コロナウイルス感染症		IV 前年度意見		I ゼロカーボン	II Society 5.0	III 新型コロナウイルス感染症	見直し状況								
																		計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由	計画等位置づけ	視点	見直し状況	理由								該当	見直し状況	内容	該当	対応状況
0302		一般	国際水準GAP実践拡大事業費	①	・農業の持続可能性を高める国際水準GAPの実践を拡大するため、農業者向け研修会の開催や指導者の育成等による指導体制の充実・強化、農業教育機関等の認証取得への支援	食品政策課		22,507	0	2.0	1.0	3.0	45,937	現状維持	引き続き、農作業や経営の点検・改善を図る手法である国際水準GAPの実践拡大により、農業の持続可能性を高めたい。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					タブレットの活用により、可能な範囲で研修のオンライン化を検討する。				
	1	一般	指導体制整備	②		食品政策課		9,118	0						会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	⑥	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②													
	2	一般	普及推進	②		食品政策課		9,389	0						会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	⑥	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②													
	3	一般	認証取得支援	-		食品政策課		4,000	0						国費事業であり、要件等の数値がないため補助採択要件の追加はできない。	-	-	-	国費事業であり、要件等の数値がないため。	-	-	国費事業であり、要件等の数値がないため。	-	-													
0303		一般	どさんこ食育推進事業費	①	・第4次北海道食育推進計画の効果的な推進に向け、高齢者をはじめとする消費者への普及啓発、食に関わる関係者のネットワーク強化、食品ロスの削減を推進	食品政策課		14,092	2,009	2.0	1.7	3.7	42,889	現状維持	第4次北海道食育推進計画の推進に向けて取り組む必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					可能な範囲で会議等のオンライン化を検討する。			
	1	一般	食育の推進	②		食品政策課		1,876	1,176						会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	④	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	⑥	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②									
	2	一般	食品ロス対策の推進	②		食品政策課		1,216	833						会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	④	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	⑥	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②									
	3	一般	市町村等の取組支援	-		食品政策課		11,000	0						国費事業であり、要件等の数値がないため補助採択要件の追加はできない。	-	-	-	国費事業であり、要件等の数値がないため。	-	-	国費事業であり、要件等の数値がないため。	-	-													
0312		一般	食の安全・安心条例推進費	①	・北海道食の安全・安心条例に基づき、消費者や生産者などで構成する「食の安全・安心委員会」を設置し、幅広い国民の意見を施策に反映し、食の安全・安心の確保に関する取組を積極的に推進	食品政策課		2,613	2,613	1.5	1.0	2.5	22,138	現状維持	引き続き、条例に基づき、食の安全・安心の確保が必要であるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					可能な範囲で会議等のオンライン化を検討する。			
	1	一般	食の安全・安心委員会運営費	②		食品政策課		1,148	1,148						会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	④	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	⑥	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②									
	2	一般	食のリスクコミュニケーション開催費	②		食品政策課		202	202						会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	④	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	⑥	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②									
	3	一般	食の安全・安心委員会専門部会運営費	②		食品政策課		426	426						会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	④	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	⑥	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②									
	4	一般	道庁子組織交換作物モニタリング検証費	②		食品政策課		433	433						会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	④	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	⑥	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②									
	5	一般	食の安全・安心調査検討費	②		食品政策課		404	404						会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	④	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	⑥	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②									
0313		一般	産産食品全国モニター運営費	①	・日常の買い物等を通して産産食品の表示をチェックする表示モニターを全国に設置し、一般の消費者に信頼される産産食品の生産、流通と北海道ブランドの向上を推進	食品政策課		248	248	0.1	0.0	0.1	1,029	現状維持	引き続き、食の安全・安心の確保のため、産産食品の他の都府県での表示を確認する必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持								
	1	一般	モニター開催	③		食品政策課		235	235						モニターへの謝礼のため、ゼロカーボンの内容に資する取組にはなじまないが、謝礼品の発注など電子データでのやりとりなどを増やすことは検討可能。	-	④	②	モニターへの謝礼のため、ゼロカーボンの内容に資する取組にはなじまないが、謝礼品の発注など電子データでのやりとりなどを増やすことは検討可能。	-	⑥	②	モニターへの謝礼のため、ゼロカーボンの内容に資する取組にはなじまないが、謝礼品の発注など電子データでのやりとりなどを増やすことは検討可能。	○	②	モニターへの謝礼のため、ゼロカーボンの内容に資する取組にはなじまないが、モニターとの電子データでのやりとりなどを増やすことは検討可能。	○	②									
0314		一般	きらりっ普及拡大事業費	①	・産産食品に対する消費者の信頼確保と北海道ブランドの向上を図るため、「産産食品独自認証制度(きらりっ)」の普及を推進	食品政策課		440	440	0.5	0.1	0.6	5,126	現状維持	引き続き、産産食品に対する消費者の信頼確保と北海道ブランドの向上を図る必要があるため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					相手方がオンラインに対応できる場合はオンラインでの開催とする。			
	1	一般	運営懇談会	②		食品政策課		304	304						会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	④	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	-	⑥	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②	会議等の内容や、相手方がオンラインに対応できるなど、可能な範囲においてオンライン開催の活用などを検討。ただし、対面を実施することの重要性には配慮が必要。	○	②									
0316		事務	安全・安心な食品づくりに関する事務	-	・食の安全・安心確保に向けた情報収集・提供、食づくり名人の登録、産産レストラン、愛食大使、イベント等の各種後援などの事務	食品政策課		0	0	1.8	3.4	5.2	40,612	現状維持	引き続き、安全・安心な食品づくりに向けた取組を行うための事務が必要のため。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持								

【見直し区分】  
 1)普及啓発 2)会議等 3)調査業務 4)窓口業務等  
 5)施設整備・維持等 6)委託業務 7)補助事業 8)その他

【視点(E)(I)】  
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再エネ導入促進、建築物の省エネ化  
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収源対策  
 ⑥「Smart運行」の取組の推進による運行における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現  
 ⑦行政のデジタル化に係る遠内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況(F)(J)(M)】  
 ① 対応済  
 ② 今回見直しを検討  
 ③ 対応が不要

【見直し結果(S)(T)(U)】  
 見直し状況(F)(J)(M)で②今回見直しを検討を  
 選択した検討結果  
 ○見直し対応 △検討継続

整理 番号	扶養 種別	経費 区分	事務事業名	見直し 区分	事務事業概要	課・局 室名	令和3年度														二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応(令和4年度)														
							前年度 からの 繰越 事業費 (千円)	事業費 (千円)	うち 一般 財源	執行体制			フル コスト (千円)	対応 方針 番号	事務 事業 方向性	理由及び今後の対応 (C)	一次政策評価												次年度 方向性 (Q)	重点点検事業			二次政策評価 意見への対応状況			
										本庁	出先機関	人工計					I ゼロカーボン					II Society5.0			III 新型コロナウイルス感染症			IV 前年度意見		I ゼロ カーボン	II Society 5.0	III 新型 コロナ ウイルス 感染症				
							計画等 位置 づけ (D)	視点 (E)	見直し 状況 (F)	理由 (G)	計画等 位置 づけ (H)	視点 (I)	見直し 状況 (J)	理由 (K)	該当 (L)	見直し 状況 (M)	内容 (N)	該当 (O)	対応状況 (P)	(R)		(S)	(T)	(U)												
0317		06012 06013	事務		・道議会事務、予算・決算事務、職 員の服務・研修などの事務	食品政 策課		0	0	1.9	3.5	5.4	42,174	(A)	(B)	(C) 引き続き、円滑な事務の運営を行う ため、総合調整等の業務が必要な ため。	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	現状維 持	(Q)	(R)	(S)	(T)	(U)	
計							0	39,900	5,310	9.8	10.7	20.5																								

■令和4年度 新規事業